

平成22年3月期（平成21年度）決算のお知らせ

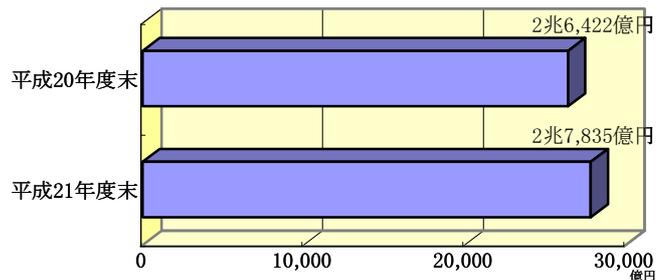
東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社（社長 ^{やぎ}八木 ^{たかし}孝）の平成22年3月期決算（平成21年4月1日～平成22年3月31日）をお知らせいたします。

1. 契約の状況(主要業績)

保有契約（個人保険・個人年金保険合計）については、件数は505千件（前年度末比105.7%）、契約高は2兆7,835億円（同105.3%）となりました【図1】。

新契約（個人保険・個人年金保険合計）については、件数は37千件（前年同期比41.4%）、契約高は1,734億円（前年同期比39.1%）と、前年同期比で減少しました【図2】。

【図1】保有契約高の推移

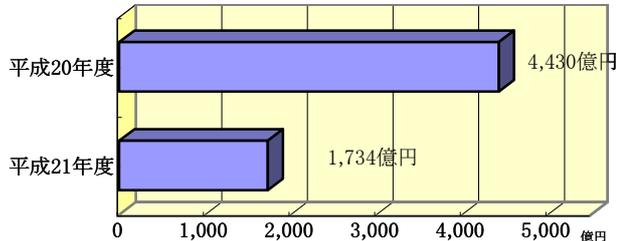


(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 総資産の状況

総資産は、2兆3,210億円（前年度末1兆9,641億円）となり、前年度末比118.2%と増加しました【図3】。

【図2】新契約高の推移



(注) 個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

3. 健全性の指標

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は1,275.3%と、十分な水準を確保しています。

また、格付機関からは引き続き高い格付を取得しています。

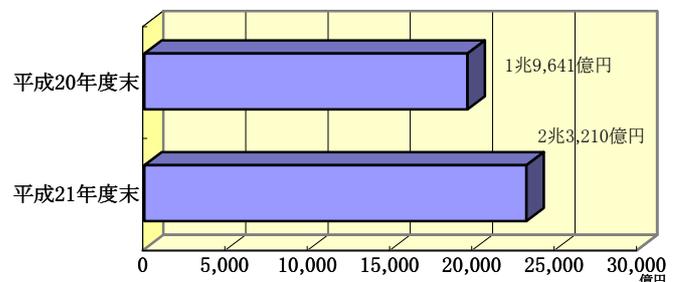
<当社の格付(平成22年5月20日現在)>

(株)格付投資情報センター(R&I)
保険金支払能力格付 AA+

4. トピックス

平成22年5月6日より投資型年金保険「新 異次元発」(変額個人年金保険GF(VI型))を株式会社三菱東京UFJ銀行にて販売開始しました。本商品は、特別勘定の資産配分を自動的に見直す運用手法により、資産の安全性の確保と収益の獲得を目指す商品です。

【図3】総資産の推移



< 目次 >

1. 主要業績	……	1頁
2. 平成21年度末 保障機能別保有契約高	……	2頁
3. 平成21年度 一般勘定資産の運用状況	……	3頁
4. 貸借対照表	……	8頁
5. 損益計算書	……	13頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15頁
7. 株主資本等変動計算書	……	16頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	18頁
9. リスク管理債権の状況	……	18頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	19頁
11. 平成21年度 特別勘定の状況	……	20頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	22頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度末				平成21年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	39	96.0	3,097	95.2	38	96.2	2,966	95.8
個 人 年 金 保 険	438	123.8	23,325	116.0	467	106.6	24,868	106.6
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度						平成21年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	0	22.3	3	14.0	3	-	-	0.0	-	0.0	-	-
個人年金保険	91	98.4	4,427	87.5	4,427	-	37	41.4	1,734	39.2	1,734	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社においては、転換制度を設けていません。
2. 個人年金保険の金額は新契約時における基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	4,373	92.0	4,096	93.7
個 人 年 金 保 険	248,169	118.9	258,976	104.4
合 計	252,543	118.3	263,072	104.2
うち医療保障・生前給付保障等	61	92.9	55	91.2

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	39	19.9	-	0.0
個 人 年 金 保 険	44,248	87.8	17,329	39.2
合 計	44,288	87.5	17,329	39.1
うち医療保障・生前給付保障等	-	-	-	-

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 医療保障・生前給付保障等とは、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	452,289	87.2	182,377	40.3
資 産 運 用 収 益	6,999	131.5	299,223	4,275.2
保 険 金 等 支 払 金	83,535	96.0	107,137	128.3
資 産 運 用 費 用	440,783	210.0	3,339	0.8
経 常 利 益	10,099	-	△1,301	-

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,964,170	94.9	2,321,094	118.2

2. 平成21年度末 保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	38	2,966	-	-	-	-	38	2,966
	災 害 死 亡	9	649	443	7,736	-	-	452	8,386
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障		-	-	467	24,868	-	-	467	24,868
入 院 保 障	災 害 入 院	0	0	-	-	-	-	0	0
	疾 病 入 院	0	0	-	-	-	-	0	0
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障 害 保 障		5	-	-	-	-	-	5	-
手 術 保 障		0	-	-	-	-	-	0	-

(注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資として算出した金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 平成21年度 一般勘定資産の運用状況

(1) 平成21年度の資産の運用状況

①運用環境

平成21年度のおが国の景気は、海外経済の改善や景気対策等の効果により、輸出や生産は増加傾向を示し、ゆるやかに持ち直しました。企業業績は、引き続き改善傾向を示し、設備投資は下げ止まっています。また、雇用・所得環境は引き続き厳しいものの、個人消費は景気対策等の効果により耐久消費財を中心に持ち直しています。

日本10年国債の利回りは、期初1.3%程度から、追加景気対策による国債増発懸念等によりゆるやかに上昇し、6月には1.5%台に達しました。その後日銀の追加金融緩和策等により12月にいったん1.2%程度にまで低下し、期末は1.4%程度の水準となりました。

日本株式市場については、日経平均株価が期初に8,100円台で始まり、その後は小動きで、もみあいながら上昇し8月には10,700円台を回復しました。11月に一時急落し、9,000円台をつける場面もありましたが、3月には11,000円台に達しました。

ドル/円の為替相場については、期初99円程度で始まった後、4月には一時101円台に達する局面もありましたが、その後緩やかな円高傾向となり11月に一時84円台まで達する場面もありました。その後はやや円安に戻り、3月には93円台の水準となりました。

②当社の運用方針

当社の一般勘定は主に会社の資本部分であることから、安全性および流動性を重視し、期間6ヶ月の国庫短期証券およびコールローン運用の比率を高め維持しつつ、余裕資金の一部を中長期国債に投資しました。また、当社の主力商品である変額年金保険の最低保証リスクをコントロールするため、株価指数プットオプションを保有しています。

③運用実績の概況

平成21年度末の一般勘定資産残高は、前期末より39億円減少し、869億円となりました。この資産残高減少は主に保険料収入が低水準に留まり、一般勘定の滞留資金が減少したことによるものです。

一般勘定資産の運用損益は、資産運用収益である利息配当収入と有価証券売却益から資産運用費用である支払利息と金融派生商品費用等を控除した結果、△30億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	25,875	28.5	34,600	39.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	45,722	50.3	38,921	44.8
公 社 債	45,722	50.3	38,921	44.8
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	2,421	2.7	2,542	2.9
不動産	240	0.3	172	0.2
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	16,681	18.3	10,722	12.3
貸倒引当金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	90,941	100.0	86,959	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	△ 26,461	8,725
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	5,138	△ 6,800
公 社 債	5,138	△ 6,800
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	8	120
不動産	△ 4	△ 67
繰延税金資産	-	-
そ の 他	2,972	△ 5,959
貸倒引当金	△ 0	△ 0
合 計	△ 18,346	△ 3,982
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
利息及び配当金等収入	452	307
預貯金利息	20	3
有価証券利息・配当金	227	222
貸付金利息	65	66
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	138	15
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	22
国債等債券売却益	-	22
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	6,546	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	6,999	329

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
支払利息	154	117
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	3,220
為替差損	-	0
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	154	3,339

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成20年度	平成21年度
現預金・コールローン	0.35	0.06
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.62	0.60
うち 公 社 債	0.62	0.60
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.70	2.67
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	7.33	△ 3.75
うち 海 外 投 融 資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末					平成21年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		帳簿価額	時価	差 損 益			
			差 益	差 損			差 益	差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	45,537	45,722	184	189	4	38,582	38,921	338	338	0
公 社 債	45,537	45,722	184	189	4	38,582	38,921	338	338	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	45,537	45,722	184	189	4	38,582	38,921	338	338	0
公 社 債	45,537	45,722	184	189	4	38,582	38,921	338	338	0
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- ・平成21年度末および平成20年度末において、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有していません。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)		平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
現 金 及 び 預 貯 金	39,293	2.0	40,277	1.7	983
現 金	1		-		△ 1
預 貯 金	39,292		40,277		984
コ ー ル ロ ー ン	12,300	0.6	21,200	0.9	8,900
有 価 証 券	1,881,915	95.8	2,230,316	96.1	348,400
国 債	89,739		75,347		△ 14,392
外 国 証 券	4,781		6,516		1,735
そ の 他 の 証 券	1,787,394		2,148,452		361,057
貸 付 金	2,421	0.1	2,542	0.1	120
保 険 約 款 貸 付	2,421		2,542		120
有 形 固 定 資 産	493	0.0	309	0.0	△ 184
建 物	240		172		△ 67
その他の有形固定資産	253		136		△ 116
無 形 固 定 資 産	5	0.0	5	0.0	-
その他の無形固定資産	5		5		-
代 理 店 貸	0	0.0	1	0.0	0
再 保 険 貸	197	0.0	228	0.0	31
そ の 他 の 資 産	27,541	1.4	26,213	1.1	△ 1,327
未 収 金	12,932		16,891		3,959
前 払 費 用	157		126		△ 30
未 収 収 益	232		224		△ 8
預 託 金	564		464		△ 99
金 融 派 生 商 品	13,635		8,501		△ 5,134
仮 払 金	15		-		△ 15
そ の 他 の 資 産	3		4		1
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0
資 産 の 部 合 計	1,964,170	100.0	2,321,094	100.0	356,924

(単位：百万円)

科 目	平成20年度末 (平成21年3月31日現在)		平成21年度末 (平成22年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
保 険 契 約 準 備 金	1,916,290	97.6	2,274,422	98.0	358,131
支 払 備 金	2,279		3,072		792
責 任 準 備 金	1,914,011		2,271,350		357,339
代 理 店 借 入	1,106	0.1	655	0.0	△ 451
再 保 険 借 入	2,186	0.1	2,747	0.1	561
そ の 他 負 債	18,637	0.9	18,529	0.8	△ 107
借 入 金	10,000		10,000		-
未 払 法 人 税 等	10		11		0
未 払 金	6,428		7,173		744
未 払 費 用	1,437		497		△ 939
預 り 金	32		77		45
金 融 派 生 商 品	241		274		33
仮 受 金	487		495		8
退 職 給 付 引 当 金	88	0.0	97	0.0	9
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17	0.0	-	-	△ 17
特 別 法 上 の 準 備 金	26	0.0	34	0.0	7
価 格 変 動 準 備 金	26		34		7
繰 延 税 金 負 債	66	0.0	122	0.0	55
負 債 の 部 合 計	1,938,419	98.7	2,296,609	98.9	358,189
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	48,000	2.4	48,000	2.1	-
資 本 剰 余 金	33,000	1.7	33,000	1.4	-
資 本 準 備 金	33,000		33,000		-
利 益 剰 余 金	△ 55,367	△ 2.8	△ 56,731	△ 2.4	△ 1,363
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 55,367		△ 56,731		△ 1,363
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 55,367		△ 56,731		△ 1,363
株 主 資 本 合 計	25,632	1.3	24,268	1.0	△ 1,363
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	117	0.0	215	0.0	98
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	117	0.0	215	0.0	98
純 資 産 の 部 合 計	25,750	1.3	24,484	1.1	△ 1,265
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,964,170	100.0	2,321,094	100.0	356,924

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、その他有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。
 - (1) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
 - (2) 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、個別資産毎に回収可能性を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額を計上しております。また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づく小規模企業等における簡便法を採用し、当期末要支給額を計上しております。
7. 役員退職慰労引当金は全額取崩し、「未払金」に含めて表示しております。当社は平成 21 年 6 月 25 日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案を決議しており、それに伴い当該決議以前から在職している役員に対し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を各役員の退任時に支給することとしております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
11. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号または第 3 号に定める方式
12. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、安全性、流動性重視の運用方針としております。この方針に基づき具体的には期間 6 ヶ月の国庫短期証券およびコールローン運用の比率を高め維持しつつ、余裕資金の一部を中長期国債に投資しております。また、デリバティブ取引については、主として当社の主力商品である変額年金商品の最低保証リス

クをコントロールする目的で活用しております。なお、主な金融商品として、有価証券、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されておりますが、リスク管理部が一元的にこれらのリスク管理を行っています。市場リスクおよび信用リスクの状況については、定期的にリスク管理担当役員およびリスク管理委員会に報告しています。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産については、特別勘定の運用方針に従い国内外の株式および債券等の各資産を主要投資対象とする投資信託等に投資しております。

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預金及び預貯金	40,277	40,277	-
(2) コールローン	21,200	21,200	-
(3) 有価証券	2,230,316	2,230,316	-
売買目的有価証券	2,191,395	2,191,395	-
その他有価証券	38,921	38,921	-
(4) 借入金 (*1)	(10,000)	(10,000)	-
(5) 金融派生商品 (*2)	8,226	8,226	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	8,226	8,226	-

(*1) 負債で計上されているものについては、()で表示しております。

(*2) その他資産およびその他負債に計上している金融派生商品を一括して表示しております。金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

これらの時価については、期末日の市場価格等によっております。

(4) 借入金

借入金の時価については、変動金利による借入のため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(5) 金融派生商品

① 為替予約取引の時価については、公表されている市場金利と評価日の為替レートを使用し算出した価格によっております。

② 株価指数オプションの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保険約款貸付（貸借対照表価額 2,542百万円）については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができないため、時価開示の対象とはしておりません。

(追加情報)

当会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

13. 貸付金のうち、延滞債権額は1百万円、3カ月以上延滞債権額は2百万円であります。なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であり、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
14. 有形固定資産の減価償却累計額は370百万円であります。
15. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は2,237,702百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
16. 関係会社に対する金銭債務の総額は10百万円であります。
17. 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は繰越欠損金9,596百万円、保険契約準備金7,716百万円ですが、これらの金額に対して評価性引当金を同額計上しており、繰延税金資産は計上しておりません。

繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券の評価差額122百万円であります。

18. 貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は440百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は296,817百万円であります。
20. 1株当たりの純資産額は25,504円88銭であります。
21. ストック・オプションに関する事項は、以下のとおりであります。
 - (1) ストック・オプションに係る当年度における費用計上額および科目名
事業費 10百万円
 - (2) 当年度に付与したストック・オプションの内容
当社の親会社である東京海上ホールディングス(株)より、当社の取締役、監査役および執行役員に対して株式報酬型ストック・オプションが付与されており、当社は自社負担額のうち当年度末までに発生した額を報酬費用として計上しております。
22. 借入金は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
23. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は6,788百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度	比較増減
	〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	〔平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで〕	
経常収益	567,631	483,745	△ 83,885
保険料等収入	452,289	182,377	△ 269,911
再保険収入	450,955	179,868	△ 271,087
資産運用収益	1,333	2,508	1,175
利息及び配当金等収入	6,999	299,223	292,224
預貯金利息	452	307	△ 144
有価証券利息・配当金	20	3	△ 16
貸付金利息	227	222	△ 5
その他利息配当金	65	66	0
有価証券売却益	138	15	△ 123
金融派生商品収益	-	22	22
特別勘定資産運用益	6,546	-	△ 6,546
その他経常収益	-	298,893	298,893
年金特約取扱受入金	108,343	2,144	△ 106,198
支払備金戻入額	1,464	1,939	474
責任準備金戻入額	163	-	△ 163
その他の経常収益	106,481	-	△ 106,481
その他	232	205	△ 27
経常費用	557,531	485,046	△ 72,484
保険金等支払金	83,535	107,137	23,602
再保険	14,972	16,878	1,906
給付金	237	609	371
解約返戻金	5	9	3
その他返戻金	33,275	45,111	11,835
再保険料	1,562	2,179	617
責任準備金等繰入額	33,482	42,349	8,867
支払備金繰入額	-	358,131	358,131
責任準備金繰入額	-	792	792
資産運用費用	-	357,339	357,339
支払利息	440,783	3,339	△ 437,443
金融派生商品費用	154	117	△ 36
為替差損	-	3,220	3,220
貸倒引当金繰入額	-	0	0
特別勘定資産運用損	0	0	0
事業費	440,628	-	△ 440,628
その他経常費用	30,187	15,108	△ 15,078
税金	3,025	1,328	△ 1,696
減価償却費	2,825	1,147	△ 1,677
退職給付引当金繰入額	175	151	△ 23
その他	24	27	2
その他	0	1	1
経常利益	10,099	△ 1,301	△ 11,401
特別利益	10	0	△ 9
固定資産等処分益	-	0	0
その他特別利益	10	-	△ 10
特別損失	21	51	30
固定資産等処分損	12	44	31
特別法上の準備金繰入額	9	7	△ 1
価格変動準備金	9	7	△ 1
税引前当期純利益	10,088	△ 1,352	△ 11,441
法人税及び住民税	10	11	0
法人税等合計	10	11	0
当期純利益	10,078	△ 1,363	△ 11,441

注記事項

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による費用の総額は254百万円であります。
2. 有価証券売却益は全額、国債等債券によるものであります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は103百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は122,069百万円であります。
4. 「金融派生商品費用」には、評価損が4,192百万円含まれております。
5. 1株当たりの当期純損失は1,420円42銭であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
基礎利益 A	△ 827	2,589
キャピタル収益	6,546	22
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	22
金融派生商品収益	6,546	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	3,221
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	3,220
為替差損	-	0
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	6,546	△ 3,198
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	5,719	△ 609
臨時収益	4,380	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	4,380	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	0	692
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	691
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	4,380	△ 692
経常利益 A+B+C	10,099	△ 1,301

7. 株主資本等変動計算書

平成21年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	48,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	48,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	33,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	33,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 55,367
当期変動額	
当期純利益	△ 1,363
当期変動額合計	△ 1,363
当期末残高	△ 56,731
株主資本合計	
前期末残高	25,632
当期変動額	
当期純利益	△ 1,363
当期変動額合計	△ 1,363
当期末残高	24,268
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	117
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98
当期変動額合計	98
当期末残高	215
純資産合計	
前期末残高	25,750
当期変動額	
当期純利益	△ 1,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	98
当期変動額合計	△ 1,265
当期末残高	24,484

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位：千株)

	前期末 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	960	-	-	960
合計	960	-	-	960

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分		平成20年度末	平成21年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	2
	危険債権	-	-
	要管理債権	-	2
小計 (対合計比)	0 (0.0)	4 (0.2)	
正常債権		2,445	2,564
合計		2,446	2,568

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 上記債権額は、保険約款貸付及びその未収利息です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
破綻先債権額 ①	-	-
延滞債権額 ②	0	1
3カ月以上延滞債権額 ③	-	2
貸付条件緩和債権額 ④	-	-
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	0 (0.0)	4 (0.2)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 上記債権額は全額、保険約款貸付です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	85,255	84,814
資本金等	25,632	24,268
価格変動準備金	26	34
危険準備金	20,452	21,144
一般貸倒引当金	0	0
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	166	304
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	28,978	29,062
負債性資本調達手段等	10,000	10,000
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	16,123	13,300
保険リスク相当額 R_1	145	135
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	47	47
予定利率リスク相当額 R_2	2	2
資産運用リスク相当額 R_3	6,761	4,863
経営管理リスク相当額 R_4	475	392
最低保証リスク相当額 R_7	8,882	8,040
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,057.5%	1,275.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条および第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いています。

【参考】実質純資産額

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
実質純資産額	75,274	74,848

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

1 1. 平成21年度 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	26,726		36,258	
個人変額年金保険	1,850,090		2,201,444	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	1,876,816		2,237,702	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	2	20,698	2	19,297
変額保険（終身型）	36	283,792	34	271,746
合 計	38	304,490	37	291,043

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,420	5.3	1,665	4.6
有 価 証 券	24,091	90.1	33,376	92.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	2,710	10.1	3,798	10.5
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	2,710	10.1	3,798	10.5
その他の証券	21,380	80.0	29,577	81.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,214	4.5	1,216	3.4
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	26,726	100.0	36,258	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	0		2	
有価証券売却益	-		0	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	1,467		11,769	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		222	
その他の収益	26		25	
有価証券売却損	34		84	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	13,152		4,273	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	83		-	
その他の費用	-		-	
収支差額	△ 11,775		7,661	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	438	2,329,098	466	2,479,486

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	24,297	1.3	25,211	1.1
有 価 証 券	1,812,102	97.9	2,158,018	98.0
公 社 債	44,017	2.4	36,425	1.7
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	2,070	0.1	2,717	0.1
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	2,070	0.1	2,717	0.1
その他の証券	1,766,014	95.5	2,118,874	96.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	13,690	0.7	18,214	0.8
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	1,850,090	100.0	2,201,444	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	6,172	2,744
有価証券売却益	51	193
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	106,453	490,676
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	58
その他の収益	19	16
有価証券売却損	30,354	41,969
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	511,168	160,488
為替差損	-	-
金融派生商品費用	27	-
その他の費用	-	-
収支差額	△ 428,853	291,231

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。